貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	108, 596, 287	流動負債	45, 647, 645
現金及び預金	97, 897, 178	未 払 費 用	8, 263, 827
未 収 金	8, 973, 581	未 払 法 人 税 等	70,000
前 払 費 用	1, 698, 486	未 払 消 費 税 等	2, 888, 500
その他の流動資産	27, 042	前 受 収 益	25, 307, 213
固定資産	100, 516, 422	賞 与 引 当 金	9, 077, 265
有形固定資産	1, 316, 422	その他の流動負債	40, 840
什 器 備 品	1, 316, 422	負 債 合 計	45, 647, 645
無形固定資産	99, 200, 000		
ソフトウェア	99, 200, 000	(純資産の部)	
		株 主 資 本	163, 465, 064
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	153, 465, 064
		利 益 準 備 金	2, 500, 000
		繰越利益剰余金	150, 965, 064
		純 資 産 合 計	163, 465, 064
資 産 合 計	209, 112, 709	負債及び純資産合計	209, 112, 709

- I. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)
 - ① 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 主として定率法によっております。

・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能

期間(5年)に基づく定額法によっております。

② 引当金の計上基準

・賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当会計年

度に負担すべき金額を計上しております。

③ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等に

ついては、発生年度の販売費及び一般管理費に計上してお

ります。

Ⅱ. (株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

200 株